

---

## <背景>

文部科学省では、平成14年から総合的な学習の時間の実施による子どもたちが自ら学ぶ自ら考える力などを育成する全人的な生きる力の育成、平成16年からキャリア教育の推進による職業観育成などといった社会や他人と関わる力の育成が全国的に展開されてきた。しかし、始めたばかりのキャリア教育の多くは、販売体験、職業体験といった職場・職業の体験に留まり、人生の大半を費やす仕事の楽しみや大変さ、尊い使命感などを体験・学習させるにいたっていない。これは、学校を中心としてキャリア教育を行っているからでもある。なぜなら、学校は知識やスキルを身に付ける教育のプロフェッショナルではあるが、経営や仕事のプロフェッショナルではないからである。学校や家庭、地域、企業などすべてのところに教育があるように、その内容の専門の人が教えることが最良の教育の場になる。最近では、家庭や地域、企業が行うべき教育が学校に押し寄せているが、このことを考えると、今こそ子どもに関わる人たちが子どもの教育の役割分担を行わなければならない。このことを、「官民相互連携によるアントレプレナーシップ教育の推進」宣言とし、地域の産業人が行うべき教育の実施と、行政はその環境づくりの推進を提言する。

## <地域が抱えている教育および経済の課題>

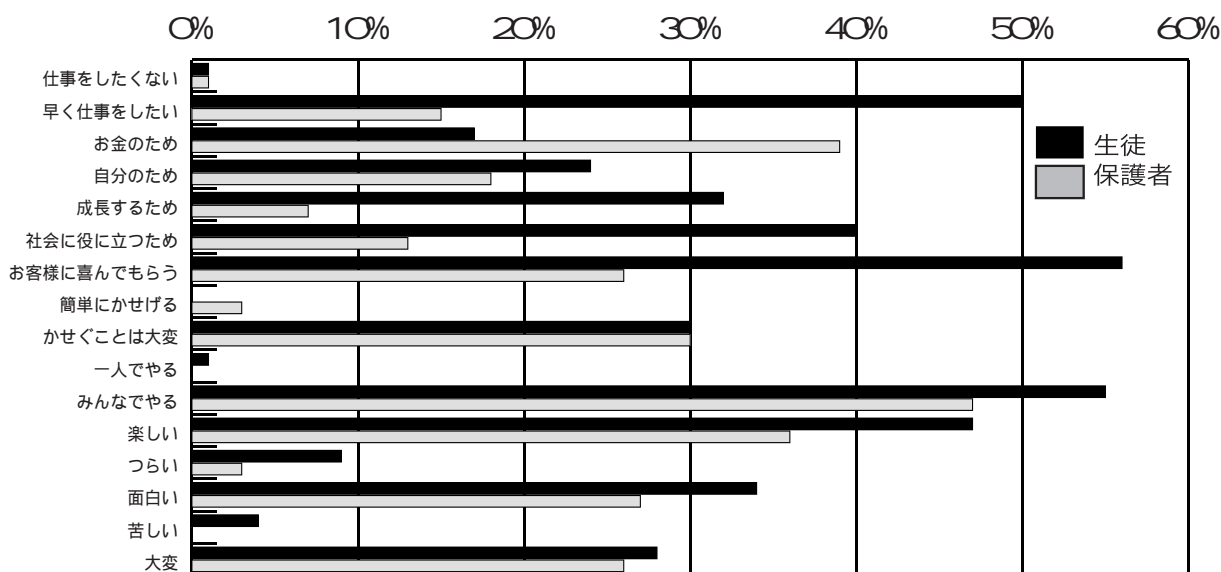
地域が抱えている課題を子どもたちの関係者からの視点から明らかにする。

### ●学校

学校にすべての教育が押し寄せ、学校本来が行うべき教育に集中することができていない。また、地域の未来の担い手である子どもたちに仕事観を育成するに当たって、学校の先生は物を作ることや販売すること、経営することのプロフェッショナルではないため、どのような教育をして良いのかがわからず、職業体験にとどまっている。

### ●家庭

近年のモンスターペアレンツの存在が報道されるように、家庭の教育力が低下し、その結果子どもたちのモラル・倫理観の低下が起きている。また、サラリーマン家庭が多くなったことや地域の経済力の低下により、子どもたちが親から学ぶ仕事観は忙しいもの、お金を稼ぐための手段として学んでしまう恐れがある。このことは、会津若松商工会議所青年部が行っている「ジュニアエコノミーカレッジ（本内容は、別紙による）」に参加した子どもと保護者を対象としたアンケートの結果からも推察される。たとえば、子どもや親の目から見た子どもが仕事をどのように思っているのかでは、子どもはお金ためより、お客様に喜んでもらうため・社会に役立つためと考えているが、保護者では逆転をしている。



グラフ 1 第7回ジュニアエコノミーカレッジ事前アンケート、子どもと保護者から見た子どもの仕事についての思い。

### ●地域の経済

地域経済を支える農業、土建業、地場産業が低迷し、子どもたちが首都圏などに就職を求め、地域での起業・就職の減少が現れている。他に公務員や大学生の就職希望ランキングの上位は大企業であり、安定志向が強まってきている。数年前にはベンチャー企業が顔を出すなど、自営業を起こそうという人が多くいたが、そのような人が減ってきている。その結果、地域の未来の担い手である若年層が地域を離れ、地域経済はさらに低下をたどっていくと思われる。

### ●行政

行政の役目の一つである場の整備から考えると「ものづくりフェア」、「極上のあいづ」のようなものづくりの活性化や地域への観光客の誘客、地元理解の事業を行っている。その事業の課題は、どのように子どもを参加させるかである。長期的視野に立ってみると子どもたちが未来の地域の担い手になるので、このような事業に子どもが参加することは必要不可欠である。また、学校の課題を挙げたが、その環境整備や指導を行っていくのは教育委員会の役割である。今こそ、学校教育、家庭教育、地域教育、企業における教育の再整備を行わなければならない。

### ●企業

地域経済で述べたとおり、未来の担い手が少なくなり地元企業に就職しなかったり、子どもたちの仕事観、倫理観の低下により離職率が高いなどの問題がある。最近言われている企業の社会的責任とは、法令順守等のマイナス的なものではなく、企業で何の社会貢献が出来るかというものである。その第一歩は、社員の教育であり、自分たちの専門的な内容を社会に教育という場で伝えていくことである。しかし、多くの企業は、そのための教育投資を行わず、さらに自分たちの持っている内容を指導しようとしていない。